

2024年8月28日
千葉・TKPガーデンシティ千葉

自治労政治活動推進会議
2024年度第2回県本部代表者会議
議案・資料集

自治労政治活動推進会議

議 事 次 第

1. 開 会 佐 藤 環 樹 (副議長)
2. 議長あいさつ 須 田 晋 次 (議 長)
3. 報告・議案 石 井 利 明 (事務局長)
 - (1) 経過報告
 - (2) 第98回定期大会の課題と任務
 - (3) 役員選挙について
 - (4) 2024年度会費徴収について
4. 閉 会 大 熊 正 樹 (副議長)
5. 団結がんばろう 須 田 晋 次 (議 長)

I 経 過 報 告

1. 県本部代表者会議の開催

2024年5月27日、第2回県本部代表者会議をウェブで開催し、本部・45県本部・社保労連あわせて82人が参加した。

冒頭、須田議長のあいさつ、石上自治労委員長のあいさつのち、石井事務局長よりこの間の経過報告と第166回中央委員会の課題と任務の提案が行われ、確認された。

最後に須田議長の団結がんばろうで会議を終了した。

2. 三役会議の開催

(1) 第2回(2024年8月28日:千葉・TKPガーデンシティ千葉)

- 第2回常任幹事会について
- 第2回県本部代表者会議について
- その他

3. 常任幹事会の開催

(1) 第2回(2024年8月28日:千葉・TKPガーデンシティ千葉)

- 第2回県本部代表者会議について
- その他

Ⅱ 協 議 事 項

1. 第98回定期大会の課題と任務

(1) 政治をめぐる若干の情勢

1. 第213回通常国会では、国民生活に直結する物価高への対策や、インフラの本格復旧や生活再建などが急がれる能登半島地震への対応、さらには、多くの疑問・懸念が示された地方自治法改正案をはじめ、徹底審議が求められる重要課題が山積していたにもかかわらず、「政治とカネ」の問題に多くの時間が費やされました。

改正政治資金規正法は閉会間際の6月20日に自公の賛成により成立しました。岸田首相は「実効性のある具体的制度を示すことができた」と強調していますが、不正の温床とされる政策活動費は公訴時効の5年を超える10年後の領収書公開とされ公開方法の明記もなく、監査を担う第三者機関設置も今後の検討となるなど具体は先送りにされています。野党などからは、自民党案の提示も遅く十分な審議が尽くされなかったことから、「生煮え」「抜け穴だらけ」と批判が噴出しています。

派閥の政治資金パーティーの不記載、虚偽記載に端を発した「政治とカネ」の問題については、使途や仕組みなど組織的裏金の全容解明がなされず、国民が求める改革から程遠い内容にとどまったことから、各種世論調査でも岸田政権・自民党の姿勢・対応に極めて批判的な評価がなされ、内閣支持率も低迷を続けるなど、国民の政治不信がさらに高まっています。

2. 支持率低迷の中、岸田首相は6月21日、突如として8月から3ヵ月間の電気・ガス料金の負担軽減策の再開、ガソリン価格抑制のための補助金制度の年内継続、今秋以降の年金・低所得世帯への追加給付措置など、新たな経済対策を打ち出しました。岸田首相は「物価水準が高止まるなかで、きめ細かな支援が必要だ」と強調していますが、6月から実施された定額減税と同様に、9月の自民党総裁選を見据えた支持獲得のためのバラマキだと指摘されており、実効性や効果も疑問視されています。

3. 通常国会閉会後も、自民党議員の新たな「政治とカネ」の問題が明らかとなりました。また、防衛省では自衛隊員による潜水手当の不正受給などの不祥事が発覚したほか、沖縄県等での在日米軍人による暴行事件をめぐっては、1997年に日米間の合意で定められた通報手続きの形骸化と外務省による情報伝達の不適切な運用などが表面化しました。いずれも公表が遅れたことに対し、政府による「隠蔽」ではないかとの指摘もなされていますが、そもそも、さまざまな政策転換等について説明

責任を果たさない、国会を軽視し独断的な政権運営を繰り返す岸田政権、自民党の姿勢そのものが大きな問題であるといえます。

解散・総選挙の時期は不透明ですが、緩みと驕りが蔓延する自民党一強の政治状況から緊張感ある政治へと転換するためにも、解散・総選挙と2025年7月に予定される参議院選挙は極めて重要です。連合も次期衆院選の基本方針において、「与党を過半数割れに追い込み、今の政治をリセットする」と明記し、立憲民主党、国民民主党を、「もう一つの政治勢力の結集の核」と位置付けており、働く者の立場で政策を進める野党が議席を増やしていくことが不可欠です。とくに、野党第一党である立憲民主党には、挙党一致の下、国民から負託に値する政党と認識されるよう雇用や経済、社会保障など、国民生活に寄り添った実効性ある政策を前面に押し出すとともに、裏金事件の幕引きを目論む自民党を引き続き追及していくことが求められています。

(2) 能登半島地震をめぐる状況

1. 能登半島地震の発生から8ヵ月が経過しました。入居希望がある仮設住宅の全戸完成も11月以降になる見通しで、現在も1,000人以上が避難生活を続けており、道路や港湾などインフラの本格復旧も道半ば、公費解体も進んでおらず、住民の生活再建も遅れています。

こうした中、被災自治体の職員は懸命に対応にあたっていますが、災害関連死の増加も懸念される中での住民対応をはじめ、農業や漁業、観光業の再建など、膨大な業務に忙殺されているのが実情です。とくに被害の大きかった奥能登4市町への中長期派遣職員は要望の7割にとどまるなど、全国の自治体で人的余力がない中で、被災地支援の課題も浮き彫りになっています。

2. 被災地の復旧・復興には、長期にわたる対応が求められます。引き続き、石川県本部・被災自治体とも連携しながら、復旧・復興にむけた政策、予算など必要な対策が講じられるよう、総務省等の省庁対策、政党など国会対策を行っていく必要があります。あわせて、大規模自然災害が多発する現状を踏まえ、非常時対応も想定した人員の確保にむけ、自治労全体で取り組みを強化していかなければなりません。

(3) 第1号議案 当面の闘争方針（案）

「7. 環境・平和・人権を確立する取り組み」（抜粋）

【憲法改悪を阻止する取り組み】

1. 6月に閉会した第213回通常国会における憲法審査会では、とくに衆議院において、自民党をはじめとする改憲派が憲法改正の条文案の起草を強く主張しており、閉会後も憲法審の森会長が幹事懇談会を職権で開催を強行しようとするなど、緊張した状況が続いています。
憲法の基本理念である平和主義、国民主権、基本的人権の尊重を普遍化し、憲法の前文および第9条を堅持するため、平和フォーラムに結集して、自治労の考え方を理解する政党、議員などと連携するとともに、憲法審査会の動向を注視し、与党および日本維新の会などによる改憲策動を許さない取り組みを進めます。
2. 2021年9月施行の改正国民投票法は、法施行後、3年（2024年9月）をめどにCM・インターネット広告等の有料広告の制限、国民投票運動等の資金にかかる規制などについて、必要な法制上の措置等を講ずることとされていますが、改憲をめざす与党および一部野党は、これらの規制に消極的です。国民投票の公正性を保障するための議論が十分に行われるよう、協力政党や協力国会議員と連携した取り組みを強化します。
3. 平和フォーラムの提起する改憲阻止にむけた集会に参加するとともに、各地域においても、改憲の危険性を世論に訴えるアピール行動や学習会などに取り組みます。
4. 11月24～26日に岡山県・岡山市で開催される「憲法理念の実現をめざす第61回大会（護憲大会）」に参加します。

【平和をつくる取り組み】

5. パレスチナ自治区ガザでの戦闘やウクライナでの軍事侵攻など、あらゆる武力衝突に反対の立場で各諸行動に参加し、停戦を求めます。
6. 平和フォーラムや「戦争をさせない1000人委員会」に結集し、毎月19日の国会前行動などに取り組みます。また、憲法違反の安全保障関連法制の即時廃止を求める取り組みを継続します。
7. 台湾有事や北朝鮮の脅威を口実に軍拡を進めている岸田政権に対し、各地域の平和フォーラムに結集し、際限のない軍拡競争につながる「武力による平和維持」の危険性と外交努力による平和維持を訴える行動に取り組めます。
8. 2023年11月のオスプレイ墜落事故により、改めてその危険性が明らかになったことから、オスプレイの運用と配備の撤回を求め、取り組みを強化します。
9. 沖縄県の辺野古新基地建設にあたって、国土交通大臣は沖縄県に代わって軟弱地盤による工事計画の変更承認の代執行を強行し、大浦湾岸海域における工事が進められています。沖縄県の判断を無視する新基地建設は、憲法が保障する地方自治を無視するものであり、許されません。沖縄県の民意が反映されるよう、引き続き、国会議員対策のほか、中央・地方の集会や抗議行動などに平和フォーラムと連携し

て取り組みます。

10. 10月に神奈川県横須賀市で開催予定の「原子力空母母港化反対全国集会」に参加し、米軍による原子力空母の横須賀配備固定化阻止の取り組みを進めます。

「8. 政策実現にむけた政治活動の推進」（抜粋）

【次期衆議院総選挙への対応】

1. 自民党派閥の政治資金パーティー裏金事件を受け、通常国会で事件の真相解明や再発防止策に多くの時間が割かれてきましたが、いずれも課題が残り、政治への信頼回復にはほど遠い結果で、内閣支持率も低迷しています。また、政権交代を望む世論の声も出ている一方で、既成政党に対する不信感もあり、立憲民主党をはじめとする野党の政党支持率も伸び悩んでいるのが実情です。8月2日に連合議員政治懇談会が、立憲民主党代表、国民民主党代表それぞれに、「立憲民主党および国民民主党は、政権を担い得る勢力結集の核となり、働く者・生活者の立場に立つ政治勢力の最大化を図るため、互いの一致点を見出し、政策の実現に向けて協働するよう求める」等の要望を申し入れた結果、両党は次の総選挙での連携強化にむけて政策協議を始めることで合意しました。9月に自民党総裁選や立憲民主党代表選が予定されており、その結果次第で解散・総選挙の時期も左右されることから、情勢を注視しておく必要があります。国政においてさらに改憲議論が増す中、次の総選挙は、日本の平和と憲法を守る正念場であり、また、私たちがめざす公共サービスの充実をはじめとした社会的な連帯による「支え合う社会」を実現するためにも重要なたかいです。

連合との連携を基本にしながら、自治労自らの主体的な取り組みを進めます。

【政策実現にむけた政治活動の強化】

2. 当面の政策実現にむけて、自治労組織内・政策協力議員をはじめ、自治労の政策を理解する国会議員との連携を強化し、法案対策などを進めます。
3. 国会議員と地方分権や地方財政に関する政策について認識の共有化をはかるため、全日本分権自治フォーラム政策研究会に参画するとともに、幅広い議員の参加拡大に協力します。

【参議院比例代表選挙の取り組み】

4. 本部は、2025年7月の第27回参議院選挙にむけ、組合員への「岸まきこ」参議院議員の周知・浸透をはかるため、本人による県本部・単組への訪問や組合員との意見交換、さらには評議会や退職者会対策など、ウェブを活用しながら取り組みを進めます。また、県本部が実施する政治活動やコンプライアンスについての学習会の

支援を行います。

5. 県本部・単組は、「岸まきこ」後援会への組合員加入をはじめとした取り組みをさらに進めます。また、地域の実情に応じた取り組み方法を本部と協議し、具体的な支持者拡大対策などを行います。
6. 県本部・単組は、機関紙・広報物等に「岸まきこ」の活動に関する記事やSNS等を定期的に掲載し、徹底した周知活動を進めます。

【参議院選挙区選挙の取り組み】

7. 第27回参議院選挙区選挙については、連合の統一対応を基礎に、県本部として地方連合会に結集し、勤労者・市民を中心に幅広い支持基盤の拡大をはかり、勝利をめざして取り組みます。
8. 本部は、参議院選挙区の組織内候補予定者「吉田ただとも」（大分県選挙区）の取り組みを県本部・単組と連携して進めます。

【政治活動に対する認識の共有化と担い手の育成・確保】

9. 本部は、自治労協力国会議員による国会内・外の活動を情報発信するとともに、県本部・単組で活用できる教宣素材を提供し、組合員の政治に対する関心の高まりをめざします。
10. 県本部・単組は、次期国政選挙にむけて国政報告会などを実施し、自治労協力国会議員等と組合員との対話を進めます。
11. 県本部・単組は、政治学習会の開催や、機関紙の活用を通して、政治活動の意義の共有化と、政治活動に関する正確な知識の周知をはかります。とくに、新しい単組役員や女性・若年層組合員、県職・大都市職に対する働きかけを重視します。

【自治体議員連合の取り組みと連携】

12. 本部は、自治体における協力議員の研修および交流のため、「2025年度第1回自治体議員連合全国学習会」を開催します。なお、開催時期については、政治情勢を見定めて判断します。
13. 「地方財政の充実・強化に関する意見書」について、6月に採択ができなかった自治体については、引き続き、自治体議員連合、県本部および単組と連携して、9月の採択にむけて取り組みを進めます。
14. 県本部・単組は、自治体議員連合をはじめ、連携できる議員との日常的な対話を行い、政策協議を進めます。

【各種自治体選挙の取り組み】

15. 本部は各県本部と連携し、各種自治体選挙勝利にむけた活動を通じ、自治労の組

織強化と政策実現をめざします。

16. 県本部・単組は、組織内のみならず、政策協力議員を確保・拡大し、「1自治体1協力議員」をめざします。

(4) 第98回定期大会に臨むにあたって(案)

- ① 各県本部からの積極的かつ真摯な討論への参加によって、定期大会の議案を豊富化し、すべての報告、議案について、圧倒的多数で承認・決定していく。
- ② 政治活動推進会議の仲間を中心として、自治労の団結を再度確認し、運動の前進をはかる。また、自治労に対する分裂策動や外部からの不当な介入をはねのけ、産別自治労の統一と団結を内外に示していく。
- ③ 政治活動の活性化と組織の強化をめざし、来たるべき国政選挙および第27回参議院議員選挙にむけた取り組みを進める。

(5) 第98回定期大会の役職員候補について

大会書記局

議 長	菊池 妙子	(きくち たえこ)	関東甲地連・千葉県本部
	安田 和弘	(やすだ かずひろ)	北信地連・石川県本部
	大熊 正樹	(おおくま まさき)	四国地連・香川県本部
書記 長	上野 友里子	(うえの ゆりこ)	本部中執
書 記	竹内 敬和	(たけうち のりかず)	本部書記
	会田 麻里子	(あいだ まりこ)	本部書記
	小見 直人	(おみ なおと)	本部書記

議事運営委員会(委員長候補は☆)

	瀧口 和成	(たきぐち かずなり)	北海道地連・北海道本部
	岩倉 友樹	(いわくら ともき)	北海道地連・北海道本部
	丹野 雅一	(たんの まさかず)	東北地連・山形県本部
	草野 文恵	(くさの ふみえ)	東北地連・福島県本部
	大関 寛泰	(おおぜき ひろやす)	関東甲地連・栃木県本部
	仲手川 知佐	(なかてがわ ちさ)	関東甲地連・神奈川県本部
	上山 清昭	(かみやま きよあき)	北信地連・富山県本部
	糸崎 弥央	(いとざき みお)	北信地連・石川県本部
	石井 城太郎	(いしい じょうたろう)	東海地連・静岡県本部
	橋本 麻友美	(はしもと まゆみ)	東海地連・三重県本部
	谷口 友理衣	(たにぐち ゆりえ)	近畿地連・和歌山県本部
	横山 由梨子	(よこやま ゆりこ)	近畿地連・大阪府本部
☆	小倉 裕介	(おぐら ゆうすけ)	中国地連・広島県本部
	野村 一恵	(のむら かずえ)	中国地連・島根県本部
	池川 慎也	(いけがわ しんや)	四国地連・愛媛県本部
	大崎 瑞枝	(おおさき みずえ)	四国地連・高知県本部

本 部	松 山 美 穂	(まつやま みほ)	九州地連・大分県本部
	溝 邊 貴 幸	(みぞべ たかゆき)	九州地連・宮崎県本部
	郷 孝 幸	(ごう たかゆき)	本部中執
	吉 村 秀 則	(よしむら ひでのり)	本部中執
	藤 岡 知 子	(ふじおか ともこ)	本部書記
	津 田 真 拓	(つだ まひろ)	本部書記

資格審査委員会 (委員長候補は☆)

本 部	橋 爪 奈都恵	(はしづめ なつえ)	北海道地連・北海道本部
	☆ 山 本 由香里	(やまもと ゆかり)	東北地連・青森県本部
	前 原 朝 子	(まえはら ともこ)	関東甲地連・埼玉県本部
	古 谷 明 久	(ふるや あきひさ)	北信地連・長野県本部
	福 岡 玲	(ふくおか れい)	東海地連・岐阜県本部
	北 村 賢太郎	(きたむら けんたろう)	近畿地連・滋賀県本部
	中 原 弥 生	(なかはら やよい)	中国地連・岡山県本部
	松 岡 嘉 征	(まつおか よしゆき)	四国地連・徳島県本部
	豊 田 一 彦	(とよだ かずひこ)	九州地連・鹿児島県本部
	平 山 春 樹	(ひらやま はるき)	本部中執
	川 辺 由 利	(かわべ ゆり)	本部中執
	永 野 絵 里	(ながの えり)	本部書記
	渡 邊 武	(わたなべ たけし)	本部書記

選挙委員会 (☆は委員長)

事 務 局	山 木 紀 彦	(やまき のりひこ)	北海道地連・北海道本部
	岡 本 雄 大	(おかもと たけひろ)	東北地連・宮城県本部
	飯 島 潤 治	(いいじま じゅんじ)	関東甲地連・群馬県本部
	田 中 実	(たなか みのる)	北信地連・富山県本部
	鈴 木 秀 和	(すずき ひでかず)	東海地連・愛知県本部
	☆ 佐 賀 春 樹	(さが はるき)	近畿地連・滋賀県本部
	小 迫 敏 宏	(こさこ としひろ)	中国地連・広島県本部
	山 崎 幹 生	(やまさき みきお)	四国地連・高知県本部
	高 橋 康 治	(たかはし こうじ)	九州地連・大分県本部
	八 幡 ちひろ	(やはた ちひろ)	本部書記
ヤロシュマリオ	(やろしゅ まりお)	本部書記	

2. 役員選挙について

(1) 候補者の紹介と決意表明

(2) 候補者応援ビラについて（別紙）

配布は、大会開会前の選挙委員会での候補者の確認（資格審査）後に行います。

(3) 応援演説会の開催について

第98回定期大会は中間年のため、議事日程の都合により応援演説会は開催しないこととします。

3. 2024年度会費徴収について

各県本部における自治労政治活動推進会議の会費については、第28回定期総会で確認された通り、自治労本部への納入人員を基礎として、100人単位を切り捨てた人数に単価5円を乗じて算定した額とします。

このため、2024年度は、2025年度自治労納入人員を基礎に算定し、下表の通りとします。また、納入期日を9月30日（月）とします。

県本部	人数(人)	請求額(円)	県本部	人数(人)	請求額(円)
北海道	32,000	160,000	京都	4,000	20,000
青森	6,000	30,000	奈良	5,000	25,000
岩手	4,000	20,000	和歌山	7,000	35,000
宮城	9,000	45,000	大阪	24,000	120,000
秋田	7,000	35,000	兵庫	22,000	110,000
山形	12,000	60,000	岡山	7,000	35,000
福島	13,000	65,000	広島	13,000	65,000
新潟	18,000	90,000	鳥取	6,000	30,000
群馬	13,000	65,000	島根	8,000	40,000
栃木	11,000	55,000	山口	9,000	45,000
茨城	9,000	45,000	香川	8,000	40,000
埼玉	5,000	25,000	徳島	7,000	35,000
東京	42,000	210,000	愛媛	2,000	10,000
千葉	9,000	45,000	高知	4,000	20,000
神奈川	23,000	115,000	福岡	18,000	90,000
山梨	6,000	30,000	佐賀	6,000	30,000
長野	16,000	80,000	長崎	8,000	40,000
富山	9,000	45,000	大分	10,000	50,000
石川	8,000	40,000	宮崎	7,000	35,000
福井	6,000	30,000	熊本	10,000	50,000
静岡	12,000	60,000	鹿児島	13,000	65,000
愛知	11,000	55,000	沖縄	8,000	40,000
岐阜	9,000	45,000	社保労連	5,000	25,000
三重	12,000	60,000	本部		70,000
滋賀	5,000	25,000	合計	518,000	2,660,000

*自治労本部は従前の例により定額。

じちろうネット

自治労 HP
フェイスブック
ツイッターも
続々更新中!

じちろうネット
の紹介動画は
コチラ↓



自治労情報にいつでもアクセス可能!

『じちろうネット』では、自治労本部が作成した
集会、セミナー、方針にかかる資料などを掲載しています。
また教宣用の素材提供なども行っています。

お申し込みは県本部まで!



立憲民主党

参議院議員(自治労組織内議員)



岸まきこ

声を力に、
一歩前へ

自治労の政策要求を
実現しよう!

自治労は、
第27回参議院選挙の
全国比例区に
「岸まきこ」現参議院議員の
擁立を決定しました。

岸まきこ(岸真紀子)プロフィール

1976年北海道岩見沢市(旧栗沢町)生まれ。94年
旧栗沢町役場入職(現岩見沢市)。2013年から自治
労中央執行委員。19年第25回参院選(全国比例区)
で初当選。現職に至る。

岸まきこ 公式サイト
kishimakiko.com/

岸まきこ 検索

